**岡山市新庁舎周辺施設整備事業**

**様式集**

**令和7年10月**

**岡山市**

# 「一覧表」

| 様式  番号 | 項目名 | 最大枚数 | 用紙  ｻｲｽﾞ | 様式タイプ |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1　貸与資料に係る借用書及び入札説明書等に関する質問書 | |  |  |  |
| 1-1 | 貸与資料に係る借用書 | 1 | A4 | Word |
| 1-2 | 入札説明書等に関する質問書 | 適宜 | A4 | Excel |
| 2　入札参加表明書等に関する提出書類 | |  |  |  |
| 2-1 | 入札参加表明書 | 1 | A4 | Word |
| 2-2 | 構成員一覧表 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-3 | 委任状（代表構成員） | 適宜 | A4 | Word |
| 2-4 | 委任状（復代理人） | 1 | A4 | Word |
| 2-5 | 印鑑証明書（入札説明書等の公表日以降に交付されたもの。） | 適宜 | A4 | ‐ |
| 2-6 | 資本関係又は人的関係等にある者に該当しないことに関する誓約書 | １ | A4 | Word |
| 2-7-1 | 「入札説明書　第３/１/（３）/ア/(イ)」の実績を証する書類【建築設計企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-7-2 | 「入札説明書　第３/１/（３）/ア/(ウ)」の実績を証する書類【建築設計企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-8 | 「入札説明書　第３/１/（３）/イ/（イ）」の実績を証する書類【造園設計企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| 2-9 | 「入札説明書　第３/１/（４）/ア/（エ）」の実績を証する書類【解体工事企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/ア/（イ）」を証する最新の経審の写し【解体工事企業】 | 適宜 | - | - |
| 2-10 | 「入札説明書　第３/１/（４）/イ/（エ）」の実績を証する書類【建築工事企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/イ/（イ）」を証する最新の経審の写し【建築工事企業】 | 適宜 | - | - |
| 2-11 | 「入札説明書　第３/１/（４）/ウ/（エ）」の実績を証する書類【電気設備工事企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/ウ/（イ）」を証する最新の経審の写し【電気設備工事企業】 | 適宜 | - | - |
| 2-12 | 「入札説明書　第３/１/（４）/エ/（エ）」の実績を証する書類【機械設備工事企業】 | 適宜 | A4 | Word |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/エ/（イ）」を証する最新の経審の写し【機械設備工事企業】 | 適宜 | - | - |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/オ/（イ）」を証する最新の経審の写し【造園工事企業】 | 適宜 | - | - |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/カ/（イ）」を証する最新の経審の写し【道路工事企業】 | 適宜 | - | - |
| 2-13 | 特定建設工事共同企業体協定書 | 適宜 | A4 | Word |
| 3　入札辞退に関する提出書類 | |  |  |  |
| 3 | 入札辞退届 | 1 | A4 | Word |
| 4　技術提案書に関する提出書類 | |  |  |  |
| 4-1 | 技術提案書及び要求水準書に関する誓約書 | 1 | A4 | Word |
| 4-2 | 改善技術提案書及び要求水準書に関する誓約書 | 1 | A4 | Word |
| 4-3 | 企業名称対応表 | 1 | A4 | Word |
| 4-4 | 周辺施設の面積表 | 1 | A4 | Word |
| 4-5 | 技術対話の議事記録 | 適宜 | A4 | Excel |
| 5　提案内容に関する提出書類 | |  |  |  |
| 5 | 技術提案書（本編）（改善技術提案書（本編）） | 1 | A4 | Word |
| 5-1 | 周辺施設の性能・機能の早期発現に資する設計・施工技術 | 1 | A4 | Word |
| 5-2 | 広場内建物の耐震・安全性能確保及び防災時の対応に資する総合的な設計・施工技術 | 3 | A4 | Word |
| 5-3 | 執務者・市民にとっての利便性確保及び建築・電気・機械の連携性や効率性 | 5 | A4 | Word |
| 5-4 | 設計・施工業務・維持管理業務に配慮した実施体制や取組姿勢 | 2 | A4 | Word |
| 5-5 | 地域経済への貢献や、環境配慮 | 1 | A4 | Word |
| 5-6 | 公園・広場のコンセプト実現やブランド力向上に向けた取り組み方針 | 1 | A4 | Word |
| 5-7 | 公園・広場のランドスケープ計画 | 3 | A4 | Word |
| 5-8 | 公園・広場の照明計画・防犯計画 | 1 | A4 | Word |
| 6　図面集 | |  |  |  |
| 6 | 図面集（表紙） | 1 | A3 | PDF |
| 6-1 | 全体配置図(S=1/1200) | 適宜 | A3 | PDF |
| 6-2 | 外構図 | 適宜 | A3 | PDF |
| 6-3 | 植栽計画図 | 適宜 | A3 | PDF |
| 6-4 | 鳥瞰図、アイレベル図（各2カット以上） | 適宜 | A3 | PDF |
| 6-5 | 施工計画図(S=1/1200) | 適宜 | A3 | PDF |
| 7　入札書に関する提出書類 | |  |  |  |
| 7-1 | 入札書 | 1 | A4 | Word |
| 7-2-1 | 入札価格内訳書 | 1 | A4 | Word |
| 7-2-2 | 入札価格内訳書（建設業務・設計業務・工事監理業務） | 必要枚数 | A4 | Word |
| 7-3 | 委任状（開札の立会い） | 1 | A4 | Word |
| 8　一般競争入札参加資格確認申請書等の提出書類 | |  |  |  |
| 8-1 | 総合評価一般競争入札参加資格確認申請書 | 3 | A4 | Word |
| 8-2 | 指名停止等措置状況調書 | 適宜 | A4 | Word |
| 8-3-1  ～8-3-2 | 配置予定技術者等調書【建築設計企業】(入札説明書　第３/１/（３）/ア関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-4 | 配置予定技術者等調書【造園設計企業】(入札説明書　第３/１/（３）/イ関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-5 | 配置予定技術者等調書（現場代理人関係） | 適宜 | A4 | Word |
| 8-6 | 配置予定技術者等調書【解体工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/ア関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-7 | 配置予定技術者等調書【建築工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/イ関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-8 | 配置予定技術者等調書【電気設備工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/ウ関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-9 | 配置予定技術者等調書【機械設備工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/エ関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-10 | 配置予定技術者等調書【造園工事企業】 (入札説明書　第３/１/（４）/オ関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-11 | 配置予定技術者等調書【道路工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/カ関係) | 適宜 | A4 | Word |
| 8-12 | 技術者に関する誓約書 | 1 | A4 | Word |

# 記載要領

## 全般

### 第1「一覧表」に従い、提案・提示を求めている事項について記述すること。 また、様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。

### 明確かつ具体的に記述すること。

### 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

### 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど参照が必要な場合には、該当する様式番号等を記入すること。

### 技術提案書に用いる言語は日本語、計量単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

## 書式等

### 使用する用紙ｻｲｽﾞは、第1「一覧表」に従うこと。

### 図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。

### 各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、様式番号の後に番号を振ること。（例：様式○-○［1/2］）

### 図表等は適宜使用して構わないが、様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。

## 留意事項

### 第3/5に示す提案内容に関する提出書類には、正本・副本とも構成員の名称が類推できるような記載を行わないものとし、構成員は設計企業A、建設企業B等に置き換えて記載すること。

### 第3/6に示す図面集には、正本・副本とも構成員の名称が類推できるような記載を行わないものとし、構成員は設計企業A、建設企業B等に置き換えて記載すること。

### 「様式5　技術提案書（本編）」と「様式6　図面集」の各ファイルの表紙及び背表紙等には、正本には企業体名を記載し、副本には市から送付された入札参加表明確認結果通知書に記入されている受付グループ名を記載すること。

### 特定建設工事共同企業体協定書の第2条の名称は、下記の記載方法とする。

### ・（株）や(有)は入れないこと。

### ・会社名を「・」で区切る。

### （例）　○○設計・○○建設 特定建設工事共同企業体

# 提出要領

## 貸与資料に係る借用書及び入札説明書等に関する質問書

### 「要求水準書　貸与資料1～14」の借用を希望する場合、入札説明書等に質問がある場合は、以下の書類を提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| 1-1 | 貸与資料に係る借用書 | 1部 | 持参 |
| 1-2 | 入札説明書等に関する質問書 | ‐ | 電子メール |

技術提案書の作成に当たっては、以下の貸与資料を参考とすること。貸与希望者は入札参加表明書の提出と併せて、貸与資料に係る借用書（様式1-1）を提出すること。なお、入札参加表明の確認を認められた入札参加者へのみ貸与する。入札参加表明の確認結果の通知と併せてCD-R 等の電子媒体へ格納し代表構成員に貸与するので、改善技術提案書の提出時に返却すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 資料番号 | 資料名称 |
| 貸与資料1 | 敷地データ（求積図・座標図） |
| 貸与資料2 | 事業用地の地質調査結果に関する資料 |
| 貸与資料3 | （参考）岡山市本庁舎解体撤去工事　実施設計図 |
| 貸与資料4 | 岡山市庁舎解体撤去工事報告書（石綿分析結果報告書） |
| 貸与資料5 | 1期工事との取り合い条件等 |
| 貸与資料6 | 岡山市役所新庁舎の周辺施設（大供公園・庁舎前広場）に関するアンケート調査報告書 |
| 貸与資料7 | １期工事法手続き関係資料 |
| 貸与資料8 | （参考）１期工事設計図（建築、構造、電気設備、空調設備、衛生設備） |
| 貸与資料9 | 交通解析結果報告書 |
| 貸与資料10 | （参考）１期工事施工図 |
| 貸与資料11 | 事業用地の上下水道管路図の情報に関する資料 |
| 貸与資料12 | キャブシステムに関する資料 |
| 貸与資料13 | 夜景照明イメージパース |
| 貸与資料14 | （参考）空地算定資料 |

## 入札参加表明書等に関する提出書類

### 「様式2-1　入札参加表明書」から「様式2-13　特定建設工事共同企業体協定書」及び「添付書類」をA4縦長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ、必要部数を提出すること。また、様式ごとにインデックスを付けてわかりやすく整理すること。

| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 2-1 | 入札参加表明書 | 1部 | 持参、郵送、  託送  A4縦長  ファイル綴じ |
| 2-2 | 構成員一覧表 | 1部 |
| 2-3 | 委任状（代表構成員） | 1部 |
| 2-4 | 委任状（復代理人） | 1部 |
| 2-5 | 印鑑証明書（入札説明書等の公表日以降に交付されたもの。）※ | 1部 |
| 2-6 | 資本関係又は人的関係等にある者に該当しないことに関する誓約書  （添付書類）  ・自社発行株式の被保有状況及び他社発行株式の保有状況が確認できるもの（決算報告書、有価証券報告書等直近のもの）  ・履歴事項全部証明書（入札説明書等の公表日以降に交付されたもの） | 1部 |
| 2-7-1 | 「入札説明書　第３/１/（３）/ア/(イ)」の実績を証する書類【建築設計企業】 | 1部 |
| 2-7-2 | 「入札説明書　第３/１/（３）/ア/(ウ)」の実績を証する書類【建築設計企業】 | 1部 |
| 2-8 | 「入札説明書　第３/１/（３）/イ/（イ）」の実績を証する書類【造園設計企業】 | 1部 |
| 2-9 | 「入札説明書　第３/１/（４）/ア/（エ）」の実績を証する書類【解体工事企業】 | 1部 |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/ア/（イ）」を証する最新の経審の写し【解体工事企業】 | 構成員各1部 |
| 2-10 | 「入札説明書　第３/１/（４）/イ/（エ）」の実績を証する書類【建築工事企業】 | 1部 |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/イ/（イ）」を証する最新の経審の写し【建築工事企業】 | 構成員各1部 |
| 2-11 | 「入札説明書　第３/１/（４）/ウ/（エ）」の実績を証する書類【電気設備工事企業】 | 1部 |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/ウ/（イ）」を証する最新の経審の写し【電気設備工事企業】 | 構成員各1部 |
| 2-12 | 「入札説明書　第３/１/（４）/エ/（エ）」の実績を証する書類【機械設備工事企業】 | 1部 |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/エ/（イ）」を証する最新の経審の写し【機械設備工事企業】 | 構成員各1部 |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/オ/（イ）」を証する最新の経審の写し【造園工事企業】 | 構成員各1部 |
| - | 「入札説明書　第３/１/（４）/カ/（イ）」を証する最新の経審の写し【道路工事企業】 | 構成員各1部 |
| 2-13 | 特定建設工事共同企業体協定書 | 1部 |

※「岡山市競争入札参加資格及び審査等に関する事項について」に基づき岡山市一般競争（指名競争）入札参加資格有資格者名簿又は特定調達名簿に登載されている者は、当該名簿に登載されている届出印を使用すること。その場合、印鑑証明書の提出は不要である。

### 各ファイルの表紙及び背表紙には、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業 入札参加表明書に関する提出書類」と記載し、次のラベルを下部に添付すること。

|  |
| --- |
| 正本 |
| （企業体名） |

## 入札辞退に関する提出書類

### 入札説明書を参照すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| 3 | 入札辞退届 | 1部 | 郵送 |

## 技術提案書に関する提出書類

### 技術提案書を提出する際は、「様式4-1　技術提案書及び要求水準書に関する誓約書」、「様式4-3　企業名称対応表」、「様式4-4　周辺施設の面積表」に記載、押印し、正本1部を「様式5　技術提案書（本編）」の正本に綴じること。

### 改善技術提案書を提出する際は、「様式4-2　改善技術提案書及び要求水準書に関する誓約書」、「様式4-3　企業名称対応表」、「様式4-4　周辺施設の面積表」に記載、押印し、正本1部を「様式5　技術提案書（本編）」の正本に綴じること。

### 技術対話の議事記録を提出する際は、「様式4-5　技術対話の議事記録」を用いて作成し、電子メールに作成した議事記録を添付し、入札説明書「第４/１/（２１）本事業を担当する課」の連絡先に送付して提出すること。

| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 4-1 | 技術提案書及び要求水準書に関する誓約書 | 1部 | 持参、郵送、託送 |
| 4-2 | 改善技術提案書及び要求水準書に関する誓約書 | 1部 |
| 4-3 | 企業名称対応表 | 1部 |
| 4-4 | 周辺施設の面積表 | 1部 |
| 4-5 | 技術対話の議事記録 | 1部 | 電子メール |

## 提案内容に関する提出書類

### 「様式5　技術提案書（本編）」は、A4縦長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ（A3版はA4版に折り込むこと）、必要部数を提出すること。また、様式ごとにインデックスを付けてわかりやすく整理すること。

### 「様式5　技術提案書（本編）」を綴じたファイルの表紙及び背表紙には、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業　技術提案書」と記載し、次のラベルを下部に添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜正本の場合＞ |  | ＜副本の場合＞ |
| 正本 |  | 副本　○/○ |
| （企業体名） |  | （受付グループ名） |

### 「様式4-1　技術提案書及び要求水準書に関する誓約書」から「様式4-4　周辺施設の面積表」は、「様式5　技術提案書（本編）」の正本の最初に綴じること。

### 電子データには、「様式4-1　技術提案書及び要求水準書に関する誓約書」から「様式6　図面集」を保存すること。

### 「様式5　技術提案書（本編）」は、データ上で文字列の選択及びコピーができる状態とすること。

### 電子データを格納したCD-R又はDVD-Rの表面等には、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業 技術提案書電子データ」と「代表構成員名」を記載すること。

### 改善技術提案書を提出する際は、第3/5に示す提案内容に関する提出書類のうち、「様式5　技術提案書（本編）」を「様式5　改善技術提案書（本編）」に置き換え、再度提出すること。

| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 5-1～5-8 | 技術提案書 | 正1部  副26部 | 持参、郵送、託送  A4縦長  ファイル綴じ |
| ‐ | 電子データ（CD-R又はDVD-R） | 1部 | 正本に添付 |

## 図面集

### 「様式6　図面集」は、A3横長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ、必要部数を提出すること。

### 「様式6　図面集」を綴じたファイルの表紙及び背表紙には、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業　図面集」と記載し、次のラベルを下部に添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜正本の場合＞ |  | ＜副本の場合＞ |
| 正本 |  | 副本　○/○ |
| （企業体名） |  | （受付グループ名） |

### 「様式6　図面集」は、データ上で文字列の選択及びコピーができる状態とすること。

| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 6-1～6-5 | 図面集 | 正1部  副26部 | 持参、郵送、託送  A3横長  ファイル綴じ |

## 入札書に関する提出書類

### 「様式7-1　入札書」から「様式7-2-2　入札価格内訳書（建設業務・設計業務・工事監理業務）」を入札書の提出用封筒（入札説明書/別紙3　参照）の中に入れて提出すること。電子データは入札書の提出用封筒とは別封筒で郵送すること。別封筒の表面の記載は「岡山市新庁舎周辺施設整備事業 入札価格に関する電子データ在中」とすること。

### 電子データには、「様式7-2　入札価格内訳書」から「様式7-2-2　入札価格内訳書（建設業務・設計業務・工事監理業務）」を保存すること。

### 電子データを格納したCD-R又はDVD-Rの表面等には、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業 入札価格に関する電子データ」と「代表構成員名」を記載すること。

| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 7-1 | 入札書 | 1部 | 郵送  A4縦長 |
| 7-2 | 入札価格内訳書 |
| 7-2-1 | 入札価格内訳書（年割） |
| 7-2-2 | 入札価格内訳書（設計業務・建設業務・工事監理業務） |
| 7-3 | 委任状（開札の立会い） | 1部 | 持参 |
| ‐ | 電子データ（CD-R又はDVD-R） | 1部 | 郵送 |

## 一般競争入札参加資格確認申請書等の提出書類

### 「様式8-1　一般競争入札参加資格確認申請書」から「8-12　技術者に関する誓約書」をA4縦長左綴じの2穴パイプファイルに一括して綴じ、必要部数を提出すること。また、様式ごとにインデックスを付けてわかりやすく整理すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 提出方法 |
| 8-1 | ・総合評価一般競争入札参加資格確認申請書 | 1部 | 持参、郵送、託送  A4縦長  ファイル綴じ |
| 8-2 | ・指名停止等措置状況調書 | 1部 |
| 8-3-1  ～8-3-2 | ・配置予定技術者等調書【建築設計企業】(入札説明書　第３/１/（３）/ア関係)  ・契約締結先（契約締結に係る委任先がある場合は委任先）の建築士事務所登録証明書（写し可）※証明書の発行日が本入札の開札日から3か月以内のもの） | 1部 |
| 8-4 | ・配置予定技術者等調書【造園設計企業】(入札説明書　第３/１/（３）/イ関係)  ・現況報告書（建設コンサルタント登録規程第７条関係様式第１６号）の国土交通省の確認印のある表紙及び登録部門のわかる部分の写し | 1部 |
| 8-4-1 | ・実務経験証明書（建設コンサルタント登録規程別表に掲げる造園部門に係る技術士を配置する場合のみ） | 1部 |
| - | 【道路設計企業】  ・現況報告書（建設コンサルタント登録規程第７条関係様式第１６号）の国土交通省の確認印のある表紙及び登録部門のわかる部分の写し | 1部 |
| 8-5 | ・配置予定技術者等調書（現場代理人関係） | 1部 |
| 8-6 | ・配置予定技術者等調書【解体工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/ア関係)  ・建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） | 1部 |
| 8-7 | ・配置予定技術者等調書【建築工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/イ関係)  ・建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） | 1部 |
| 8-8 | ・配置予定技術者等調書【電気設備工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/ウ関係)  ・建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） | 1部 |
| 8-9 | ・配置予定技術者等調書【機械設備工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/エ関係)  ・建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） | 1部 |
| 8-10 | ・配置予定技術者等調書【造園工事企業】 (入札説明書　第３/１/（４）/オ関係)  ・建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） | 1部 |
| 8-11 | ・配置予定技術者等調書【道路工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/カ関係)  ・建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） | 1部 |
| 8-12 | ・技術者に関する誓約書 | 1部 |

### 各ファイルの表紙及び背表紙には、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業 一般競争入札参加資格確認申請書に関する提出書類」と記載し、次のラベルを下部に添付すること。

|  |
| --- |
| 正本 |
| （企業体名） |

（様式1-1）

令和　年　月　日

貸与資料に係る借用書

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

「岡山市新庁舎周辺施設整備事業」に係る以下の資料（以下「貸与資料」という。）の借用を、下記のとおり申し込みます。貸与資料を、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業」に係るもの以外の目的で使用しないことを誓約します。また、改善技術提案書の提出時に、貸与資料を返却します。

【貸与資料】

要求水準書　貸与資料1～14

記

１．改善技術提案書の受付期間

令和　８年　５月　２６日～令和　８年　５月　２９日

２．返却方法（　新庁舎整備課に返却　　）

※岡山市総務局総務部新庁舎整備課　使用欄

|  |  |
| --- | --- |
| 返却日 | 受取者 |
|  |  |

（様式1-2）

令和　年　月　日

入札説明書等に関する質問書

**様式：指定Excel**

**※Microsoft社製 Excel（Windows版）のファイル形式で提出すること。**

（様式2-1）

令和　年　月　日

入札参加表明書

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

令和７年１０月２０日付で入札公告のありました岡山市新庁舎周辺施設整備事業に係る総合評価一般競争入札への参加について、以下の構成員からなる○○特定建設工事共同企業体として参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、落札者となった場合には、本入札条件を全て受諾することを誓約します。

■特定建設工事共同企業体の構成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表構成員又は構成員※１ | 構成員の役割※2 | 商号又は名称 | |
| 1 |  |  |  | 印 |
| 2 |  |  |  | 印 |
| 3 |  |  |  | 印 |
| 4 |  |  |  | 印 |
| 5 |  |  |  | 印 |
| 6 |  |  |  | 印 |

※1　「代表構成員」、「構成員」のいずれかを記入すること。

※2　「建築設計企業］、「造園設計企業」、「道路設計企業」、「解体工事企業」、「建築工事企業」、「電気設備工事企業」、「機械設備工事企業」、「造園工事企業」、「道路工事企業」のいずれか、またはいくつかを兼ねる場合は複数を記載すること。

※3　記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

（様式2-2）

令和　年　月　日

構　成　員　一　覧　表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【代表構成員】 | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.1 | 役割 | 建築設計企業（構成員） |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.2 | 役割 | 造園設計企業（構成員） |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No.3 | 役割 | 道路設計企業（構成員） | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No.4 | 役割 | 解体工事企業（構成員） | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.5 | 役割 | 建築工事企業（構成員） |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No.6 | 役割 | 電気設備工事企業（構成員） | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No.7 | 役割 | 機械設備工事企業（構成員） | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No.8 | 役割 | 造園工事企業（構成員） | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No.9 | 役割 | 道路工事企業（構成員） | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  | |
| 所属 |  | |
| 所在地 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |

※1　記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

※2　同一の役割を複数の構成員で分担または共同で担う場合も、すべての企業を個別に記載すること。

※3　構成員が複数の役割を兼ねる場合は、役割ごとに該当欄へそれぞれ記載すること。

（様式2-3）

令和　年　月　日

委任状（代表構成員）

岡山市長　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委任者  （構成員） | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | 印 |

私は、下記の代表構成員の代表者を代理人として定め、入札参加表明書の提出の日から建設工事請負契約の締結日までの期間、「岡山市新庁舎周辺施設整備事業」に係る岡山市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者  （代表構成員） | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | 印 |
| 委任事項 | １　入札への参加表明の申請についての一切の権限  ２　入札の辞退についての一切の権限  ３　入札及び技術提案書等の提出についての一切の権限  ４　入札への参加資格審査の申請についての一切の権限  ５　建設工事請負契約の締結に係る一切の権限  ６　復代理人の選任についての一切の権限 | | |
| 事業名 | 岡山市新庁舎周辺施設整備事業 | | |
| 履行場所 | 岡山市北区大供一丁目地内ほか | | |

※　本委任状は各構成員から代表構成員に委任するための様式となるため、構成員ごとに提出すること。

（様式2-4）

令和　年　月　日

委任状（復代理人）

岡山市長　　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表構成員 | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | 印 |

私は、下記の者を復代理人として定め、入札参加表明書の提出の日から建設工事請負契約の締結日までの期間、岡山市新庁舎周辺施設整備事業に係る岡山市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 復代理人 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 委任事項 | １　入札への参加表明の申請についての一切の権限  ２　入札の辞退についての一切の権限  ３　入札及び技術提案書等の提出についての一切の権限  ４　入札への参加資格審査の申請についての一切の権限  ５　建設工事請負契約の締結に係る一切の権限 | |
| 事業名 | 岡山市新庁舎周辺施設整備事業 | |
| 履行場所 | 岡山市北区大供一丁目地内ほか | |

※　本委任状は代表構成員の代表者が復代理人を定める際の委任状となるため、代表構成員が必要な場合に提出すること。

（様式2-6）

令和　年　月　日

資本関係又は人的関係等にある者に

該当しないことに関する誓約書

岡山市長　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

岡山市新庁舎周辺施設整備事業の「入札説明書　第３/１/（２）/オ」に基づき、市が本事業に係るアドバイザリー業務を委託している者及びその者と当該アドバイザリー業務において提携関係にある者（※１）、又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者（※２）に該当しないことを誓約します。

（※１）「本事業に係るアドバイザリー業務を委託している者及びその者と当該アドバイザリー業務において提携関係にある者」は以下のとおりである。

株式会社長大（東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目20番４号）

はぜのき法律事務所（東京都中央区築地2丁目3番4号メトロシティ築地新富町601号）

（※２）「資本面において関連のある者」とは、当該企業の総株主の議決権の100分の50を超える議決権を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資を行っている者をいい、「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有している役員を兼ねている者をいう。

（※３）本様式には以下の書類を添付すること。

自社発行株式の被保有状況及び他社発行株式の保有状況が確認できるもの（決算報告書、有価証券報告書等直近のもの）

履歴事項全部証明書（入札説明書等の公表日以降に交付されたもの）

（※４）本誓約書は、構成員ごとに提出すること。

（様式2-7-1）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（３）/ア/（イ）」の実績を証する書類

【建築設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 建築設計企業 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （1）入札説明書の入札説明書　第３/１/（３）/ア/（イ）に示す実績 | | | | |
|  | 業務名 |  | | |
| 発注者 |  | | |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（出資比率 ％） | | |
| 施工場所 |  | | |
| 業務期間 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 業務内容 |  | | |
| 建物用途 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 構造・階数 |  | 延べ面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

※１棟当たりの延べ面積が確認できない場合は、施工実績と認めない。なお、渡り廊下で接続された同一棟の場合は、渡り廊下及び渡り廊下で接続された部分の面積は含まないものとする。

※入札説明書　第３/１/（３）/ア/ （イ）及び（ウ）の業務を一つの実績で満たす必要はない。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの運営する測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）の業務完了時の登録内容確認書（業務カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は設計業務実績証明書(様式2-7-1（別紙）（写し可）)を添付すること。なお、実績が確認できる書類とは、工法・規模等を証する資料（付近見取図、配置図、面積表、平面図、立面図、断面図、構造がわかる図面等。TECRISの業務完了時の登録内容確認書（業務カルテ受領書）の写しを添付する場合は、必ず１棟が確認できる図面を添付すること。設計業務実績証明書を添付する場合は、必ず１棟を確認できる図面を添付すること。）（写し可）。また、民間工事の場合は設計業務実績証明書（写し可）に加えて当該業務の請負契約書の写し等も添付すること。 |

（様式2-7-2）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（３）/ア/（ウ）」の実績を証する書類

【建築設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 建築設計企業 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （1）入札説明書の入札説明書　第３/１/（３）/ア/（ウ）に示す実績 | | | | |
|  | 業務名 |  | | |
| 発注者 |  | | |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（　　％） | | |
| 施工場所 |  | | |
| 業務期間 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 業務内容 |  | | |
| 建物用途 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 構造・階数 |  | 延べ面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

※１棟当たりの延べ面積が確認できない場合は、施工実績と認めない。なお、渡り廊下で接続された同一棟の場合は、渡り廊下及び渡り廊下で接続された部分の面積は含まないものとする。

※入札説明書　第３/１/（３）/ア/ （イ）及び（ウ）の業務を一つの実績で満たす必要はない。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの運営する測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）の業務完了時の登録内容確認書（業務カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は設計業務実績証明書(様式2-7-2（別紙）（写し可）)を添付すること。なお、実績が確認できる書類とは、工法・規模等を証する資料（付近見取図、配置図、面積表、平面図、立面図、断面図、構造がわかる図面等。TECRISの業務完了時の登録内容確認書（業務カルテ受領書）の写しを添付する場合は、必ず１棟が確認できる図面を添付すること。設計業務実績証明書を添付する場合は、必ず１棟を確認できる図面を添付すること。）（写し可）。また、民間工事の場合は設計業務実績証明書（写し可）に加えて当該業務の請負契約書の写し等も添付すること。 |

（様式2-8）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（３）/イ/（イ）」の実績を証する書類

【造園設計企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 造園設計企業 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （1）入札説明書　第３/１/（３）/イ/（イ）に示す実績 | | |
|  | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 施工場所 |  |
| 業務期間 | 年　月　日～　年　月　日 |
| 業務内容 |  |
| 施設名称 |  |
| 敷地面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの運営する測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）の業務完了時の登録内容確認書（業務カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は設計業務実績証明書(様式2-8（別紙）（写し可）)を添付すること。また、設計業務実績証明書（写し可）に加えて当該業務の請負契約書の写し等も添付すること。 |

（様式2-9）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（４）/ア/（エ）」の実績を証する書類

【解体工事企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 解体工事企業 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)入札説明書　第３/１/（４）/ア/（エ）に示す実績 | | | | |
|  | 工事名 |  | | |
| 発注者 |  | | |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（出資比率 ％） | | |
| 施工場所 |  | | |
| 工期 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 工事概要 |  | | |
| 建物用途 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 構造・階数 |  | 延床面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

※１棟当たりの延べ面積が確認できない場合は、施工実績と認めない。なお、渡り廊下で接続された同一棟の場合は、渡り廊下及び渡り廊下で接続された部分の面積は含まないものとする。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は施工実績証明書(様式2-9（別紙）（写し可）)を添付すること。なお、実績が確認できる書類とは、工法・規模等を証する資料（付近見取図、配置図、面積表、平面図、立面図、断面図、構造がわかる図面等。CORINSの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写しを添付する場合は、必ず１棟が確認できる図面を添付すること。施工実績証明書を添付する場合も、必ず１棟を確認できる図面を添付すること。）（写し可）。また、民間工事の場合は施工実績証明書（写し可）に加えて当該工事の請負契約書の写し及び経営事項審査の際提出する工事経歴書の写し等も添付すること。 |

（様式2-10）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（４）/イ/（エ）」の実績を証する書類

【建築工事企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 建築工事企業 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)入札説明書　第３/１/（４）/イ/（エ）に示す実績 | | | | |
|  | 工事名 |  | | |
| 発注者 |  | | |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（出資比率 ％） | | |
| 施工場所 |  | | |
| 工期 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 工事概要 |  | | |
| 建物用途 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 構造・階数 |  | 延床面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

※１棟当たりの延べ面積が確認できない場合は、施工実績と認めない。なお、渡り廊下で接続された同一棟の場合は、渡り廊下及び渡り廊下で接続された部分の面積は含まないものとする。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は施工実績証明書(様式2-10（別紙）（写し可）)を添付すること。なお、実績が確認できる書類とは、工法・規模等を証する資料（付近見取図、配置図、面積表、平面図、立面図、断面図、構造がわかる図面等。CORINSの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写しを添付する場合は、必ず１棟が確認できる図面を添付すること。施工実績証明書を添付する場合も、必ず１棟を確認できる図面を添付すること。）（写し可）。また、民間工事の場合は施工実績証明書（写し可）に加えて当該工事の請負契約書の写し及び経営事項審査の際提出する工事経歴書の写し等も添付すること。 |

（様式2-11）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（４）/ウ/（エ）」の実績を証する書類

【電気設備工事企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 電気設備工事企業 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)入札説明書　第３/１/（４）/ウ/（エ）に示す実績 | | | | |
|  | 工事名 |  | | |
| 発注者 |  | | |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（出資比率 ％） | | |
| 施工場所 |  | | |
| 工期 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 工事概要 |  | | |
| 建物用途 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 構造・階数 |  | 延床面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

※１棟当たりの延べ面積が確認できない場合は、施工実績と認めない。なお、渡り廊下で接続された同一棟の場合は、渡り廊下及び渡り廊下で接続された部分の面積は含まないものとする。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は施工実績証明書(様式2-11（別紙）（写し可）)を添付すること。なお、実績が確認できる書類とは、工法・規模等を証する資料（付近見取図、配置図、面積表、平面図、立面図、断面図、構造がわかる図面等。CORINSの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写しを添付する場合は、必ず１棟が確認できる図面を添付すること。施工実績証明書を添付する場合も、必ず１棟を確認できる図面を添付すること。）（写し可）。また、民間工事の場合は施工実績証明書（写し可）に加えて当該工事の請負契約書の写し及び経営事項審査の際提出する工事経歴書の写し等も添付すること。 |

（様式2-12）

令和　年　月　日

「入札説明書　第３/１/（４）/エ/（エ）」の実績を証する書類

【機械設備工事企業】

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 役割 | 機械設備工事企業 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)入札説明書　第３/１/（４）/エ/（エ）に示す実績 | | | | |
|  | 工事名 |  | | |
| 発注者 |  |  |  |
| 受注形態 | 1.単独受注 2.共同企業体受注（出資比率 ％） | | |
| 施工場所 |  | | |
| 工期 | 年　月　日～　年　月　日 | | |
| 工事概要 |  | | |
| 建物用途 |  | | |
| 施設名称 |  | | |
| 構造・階数 |  | 延床面積 | ㎡ |

※共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10 分の6 以上のものに限り、実績として認める。

※１棟当たりの延べ面積が確認できない場合は、施工実績と認めない。なお、渡り廊下で接続された同一棟の場合は、渡り廊下及び渡り廊下で接続された部分の面積は含まないものとする。

【添付書類】

|  |
| --- |
| （財）日本建設情報総合センターの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写し及び実績が確認できる書類（写し可）、又は施工実績証明書(様式2-12（別紙）（写し可）)を添付すること。なお、実績が確認できる書類とは、工法・規模等を証する資料（付近見取図、配置図、面積表、平面図、立面図、断面図、構造がわかる図面等。CORINSの竣工時の登録内容確認書（竣工時工事カルテ受領書）の写しを添付する場合は、必ず１棟が確認できる図面を添付すること。施工実績証明書を添付する場合も、必ず１棟を確認できる図面を添付すること。）（写し可）。また、民間工事の場合は施工実績証明書（写し可）に加えて当該工事の請負契約書の写し及び経営事項審査の際提出する工事経歴書の写し等も添付すること。 |

（様式2-13）

特定建設工事共同企業体協定書

（目　的）

第１条　この共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　（１）岡山市発注に係る岡山市新庁舎周辺施設整備事業（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「本事業」という。）の請負

　（２）前号に附帯する事業

（名　称）

第２条　この共同企業体は、●●特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　この共同企業体は、事務所を　　　市　　　区　　　町　　　番　　　号に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　この共同企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、本事業の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　前項の規定にかかわらず、企業体は、本事業を請け負うことができなかったときは、本事業に係る請負契約が締結された日以後に解散できるものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

住　　　　所

商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　この共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　この共同企業体の代表者は、本事業の実施に関し、この共同企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、工事に係る契約の締結、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金等を含む。）の請求、受領及び企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）％

　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）％

　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　）％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　この共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他のこの共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、本事業の請負契約の履行及び下請契約その他の本事業の実施に伴い企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　この共同企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　とし、この共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決　算）

第12条　この共同企業体は、建設工事完成後決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、企業体が本事業を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち本事業の途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完成する。

３　第２項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益金を生じた場合において、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　この共同企業体は、構成員のうちいずれかが、本事業の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが本事業の途中において破産手続開始の決定を受けた場合、又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　この共同企業体が解散した後においても、建設工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

、　　　　　　　　　　　及び

は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を全構成員分と発注者分それぞれ作成し、各通に構成員が記名押印し、各自１通を所有し、岡山市長に提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

　住　　　　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　　　　所

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　住　　　　所商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※　記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

（様式3）

令和　年　月　日

入札辞退届

岡山市長　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

令和7年１０月２０日付で入札公告のありましたに岡山市新庁舎周辺施設整備事業に係る総合評価一般競争入札について、入札参加表明の確認を認められましたが、都合により入札を辞退します。

１　入札方法　　　総合評価一般競争入札

２　公告年月日　　令和７年１０月２０日

３　事業名称　　　岡山市新庁舎周辺施設整備事業

４　履行場所　　　岡山市北区大供一丁目地内ほか

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ５　連絡先 | 商号又は名称 |  | |
|  | 所属 |  | |
|  | 氏名 |  |  |
|  | 電話 |  | |
|  | FAX |  | |
|  | E-mail |  | |

（様式4-1）

令和　年　月　日

技術提案書及び要求水準書に関する誓約書

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

岡山市新庁舎周辺施設整備事業に係る技術提案書一式を、入札説明書等に基づき提出するにあたり、以下の事項を誓約いたします。

1. 提出する技術提案書一式の記載内容および添付書類については、すべて事実と相違ないこと。
2. 技術提案書一式の内容は、入札説明書等に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であること。

（様式4-2）

令和　年　月　日

改善技術提案書及び要求水準書に関する誓約書

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

岡山市新庁舎周辺施設整備事業に係る技術提案書一式を、入札説明書等に基づき提出するにあたり、以下の事項を誓約いたします。

1. 提出する改善技術提案書一式の記載内容および添付書類については、すべて事実と相違ないこと。
2. 改善技術提案書一式の内容は、入札説明書等に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であること。

（様式4-3）

企業名称対応表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表構成員又は構成員 | 商号又は名称 | 技術提案書記載名 |
| 1 | 代表構成員 |  | （例）建設企業A |
| 2 | 構成員 |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |

※1　「代表構成員」「構成員」のいずれかを記入すること。

※2　記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

（様式4-4）

周辺施設の面積表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 面積（㎡） |
| 周辺施設 | 建物 | 駐車場 |  |
| 備蓄倉庫 |  |
| トイレ |  |
| ごみ置場 |  |
| 守衛室 |  |
| 広場 | 大屋根ひろば |  |
| 段々ひろば |  |
| 多目的スペース（中2階） |  |
| 多目的スペース（1階平面） |  |
| 大供公園 | |  |

※適宜必要な項目を追加、修正すること。

（様式4-5）

令和　年　月　日

技術対話の議事記録

**様式：指定Excel**

**※Microsoft社製 Excel（Windows版）のファイル形式で提出すること。**

（様式5）

**岡山市新庁舎周辺施設整備事業**

**技術提案書（本編）**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（企業体名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/26」を記載すること。

※2　正本には、企業体名を付すこと。副本には、市から送付された入札参加表明確認結果通知書に記入されている受付グループ名を付すこと。

（様式5）

**岡山市新庁舎周辺施設整備事業**

**改善技術提案書（本編）**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（企業体名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/26」を記載すること。

※2　正本には、企業体名を付すこと。副本には、市から送付された入札参加表明確認結果通知書に記入されている受付グループ名を付すこと。

|  |
| --- |
| (様式5-1) |
| 周辺施設の性能・機能の早期発現に資する設計・施工技術 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. ・最近の建設業界の事情を踏まえ、設計・施工の各段階で発生する恐れのある資材の納入遅延や人手不足などの課題が俯瞰的に把握され、課題へ対応できているか。   ・要求される性能が的確に設計に反映されるよう、設計・施工業者が相互に協力し合い確実な工程管理計画が策定されているか。  ※2　A4縦長・1枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-2) |
| 新庁舎及び広場内建物の構造的な特徴を踏まえた総合的な設計・施工技術 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. 広場内建物が新庁舎の増築であることを踏まえ、十分な耐震性・安全性や防水・止水対策を考慮した設計・施工計画か。 2. 電気設備や機械設備の新庁舎から周辺施設への増設（接続）や切替調整において、来庁者、新庁舎で働く職員の利便性を阻害しないような設計・施工計画となっているか。 3. ・新庁舎との取り合い条件や周辺施設への影響が考慮されており、合理的かつ具体的な山留め工法や既存山留の撤去が計画されているか。   ・軟弱地盤敷地における地下構造物の施工にあたり、建設段階も含め、騒音・振動・地盤沈下・粉塵等、利用者や周辺住民に対し十分に配慮された設計・施工計画か。  ※2　A4縦長・3枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-3) |
| 市民・新庁舎で働く職員にとっての利便性や安全性等の確保 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. 周辺施設と新庁舎の一体利用を想定し、両者の組合せにより魅力を向上させる施設計画か。 2. ユニバーサルデザインを導入し、全ての利用者にとって使い勝手がよく、安全に利用することが出来る施設の計画か。 3. ・駐車場の台数が十分に計画され、かつ歩車分離や動線の設定等が安全に配慮された施設の計画か。   ・駐車場への入出庫時における渋滞対策が考慮されているか。  ・駐車場内の防犯対策等を考慮した施設の計画か。   1. 工事車両の入退場及び仮設計画などは、以下を考慮した設計・施工計画か。   ①施工中の安全な動線確保や騒音・振動対策をはじめとする来庁者や近隣住民、新庁舎で働く職員への安全・環境対策  ②工事車両の入退場時の交通負荷や工事期間中の作業員の駐車場対策  ③施工期間を通じた仮設駐輪場の確保   1. ・工事中において、工事敷地内の一部を利用し、仮囲いの外を休憩スペースとして確保するなど市民利用につながる有効活用ができるか。 2. ・周辺施設内の動線のみならず、新庁舎への動線は、利用者が分かりやすく安全性が確保された計画か。   ・点字ブロック及びサインの計画が利用者にとって分かりやすく安全性に配慮された計画か。   1. ・設計・施工の各段階において、施設完成後の維持管理・修繕におけるランニングコスト抑制を考慮しているか。   ・日常の運営やイベント等の貸出の可能性に留意しつつ、維持管理・修繕のメンテナンスが容易に実施できる計画か。  ※2　A4縦長・5枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-4) |
| 業務の実施体制や取組姿勢 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. 品質確保に資する設計・施工体制や人員体制（バックアップ体制、人員確保等）が構築されているか。 2. 事業実施におけるリスクが明確に認識され、総合的なマネジメントがされているか。 3. 事業期間中、近隣住民及び来庁者に対し、工事の進捗状況などを定期的に周知する計画となっているか。   ※2　A4縦長・2枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-5) |
| 地域経済への貢献やSDGsへの配慮 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. ・市内企業の参画促進等の取り組みがされているか。   ・県産の建材を活用するなど、地域経済の活性化に繋げるための取り組みがされているか。   1. SDGsの実現に向けて、建設業務期間における環境配慮の考え方や取り組みについて、工夫がされているか。   ※2　A4縦長・1枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-6) |
| 公園・広場のコンセプト実現やブランド力向上に向けた取り組み方針 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. コンセプトである「緑でつながる憩いと賑わいの場」の実現に向け、以下を考慮した方針か。   ①地域住民や市民、来街者など多様な利用者が思い思いの使い方や憩い方を実現できるインクルーシブな空間設計。  ②広場や公園等の施設全体でイベント利用や通常利用等が合理的かつ連携利用できる想定となっている。   1. 周辺施設や本事業のイメージ戦略に基づく市民向け情報発信や公園・広場の魅力向上などに寄与するためのブランディングの手法・取り組み姿勢を具体的に示しているか。   ※2　A4縦長・1枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-7) |
| 公園・広場のランドスケープ計画 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. 市の景観をリードする施設として、周辺環境と調和し、対象エリアの特色を活かした魅力ある空間を創出する計画となっているか。 2. 利用者に永く親しまれる居心地の良い環境形成作用が働くとともに、利用と相まって成長し変化する将来を見据えた具体的かつ適切な緑化計画・空間計画か。 3. 暑熱対策や四季の変化等、施設計画・管理手法等の工夫により魅力的かつ効率的な緑化計画・空間計画か。 4. 親しみやすい空間とすることに加え、イベント実施時を想定した多目的な空間とするための優れた提案となっているか。   ※2　A4縦長・3枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |
| (様式5-8) |
| 公園・広場の照明計画・防犯計画 | |
| 記載要領（技術提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください）  ※1　「要求水準書」の内容及び「落札者決定基準」に示す以下の評価項目を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。   1. 利用者の安全・安心及び周辺施設のセキュリティー確保と、利便性を両立する照明・防犯計画か。 2. 夜間であっても市民が気軽に立ち寄ることができ、安全に安心して利用できるような光環境であり、まちと調和した照明計画か。   ※2　A4縦長・1枚以内（イメージ図、図・表含む）とし、本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図・表は除く）とすること。  ※3　必要に応じて、図面集や他様式における参照部分を明示すること。  （本様式への記載が図面集における参照部分と同様の記載となることも差し支えありません。） | |

（様式6）

**岡山市新庁舎周辺施設整備事業**

図面集

正本※1

(企業体名※2)

※1　「正本」もしくは「副本○/26」を記載すること。

※2　正本には、企業体名を付すこと。副本には、市から送付された入札参加表明確認結果通知書に記入されている受付グループ名を付すこと。

（様式7-1）

令和　年　月　日

入札書

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

岡山市契約規則（令和元年規則第63号）及び入札説明書並びに現場等熟知承諾の上、下記のとおり提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 岡山市新庁舎周辺施設整備事業 | | | | | | | | | | |
| 入札価格 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

※入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まない積算総額を記入すること。

※入札価格は、様式7-2入札価格内訳書の「入札価格」及び様式7-2-1入札価格内訳書（年割）の「工事価格計(税抜)」の合計額と同じ金額を記入すること。

※金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入し、頭書に￥の記号を付記すること。

※押印は、あらかじめ岡山市に届け出た印判とすること。

※封筒に入れ、封緘して提出すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| くじ用数字 | | |
|  |  |  |

（様式7-2）

**入札価格内訳書**

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

|  |
| --- |
| 入札価格　　　円（①+②+③） |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 工種・種別 | 数量 | 単位 | 単価(円) | 金 額(円) | 備考 |
| 設計業務 | 旧本庁舎の解体修正設計業務(a) | 1 | 式 |  |  |  |
| 建築設計業務((a)を除く) | 1 | 式 |  |  |  |
| 造園設計業務 | 1 | 式 |  |  |  |
| 道路設計業務 | 1 | 式 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 建設業務 | 解体撤去業務 | 1 | 式 |  |  |  |
| 建設業務（建築） | 1 | 式 |  |  |  |
| 建設業務（電気設備） | 1 | 式 |  |  |  |
| 建設業務（機械設備） | 1 | 式 |  |  |  |
| 建設業務（造園） | 1 | 式 |  |  |  |
| 建設業務（道路） | 1 | 式 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 工事監理業務 | 工事監理業務（解体） | 1 | 式 |  |  |  |
| 工事監理業務（建築） | 1 | 式 |  |  |  |
| 工事監理業務（道路） | 1 | 式 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１：様式7-2は、岡山市情報公開条例により開示の対象になります。

注２：設計業務・建設業務・工事監理業務の合計及び工種・種別の計を検算してください。記入漏れ、計算間違いがあった場合は、事後審査（参加資格確認）で失格になります。

注３：金額欄には、小数を含む数値を入力しないでください。

注４：消費税及び地方消費税を含めない額を記入してください。

注５：各項目には共通費等を含めた総額を計上してください。

（様式7-2-1）

入札価格内訳書（年割）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 岡山市新庁舎周辺施設整備事業 | | | | | | |
| 区分 | 令和  ８年度 | 令和  ９年度 | 令和  １０年度 | 令和  １１年度 | 令和  １２年度 | 令和  １３年度 | 合計 |
| ①設計業務 |  |  |  |  |  |  | (A) |
| ②建設業務 |  |  |  |  |  |  | (B) |
| ③工事監理業務 |  |  |  |  |  |  | (C) |
| 入札価格計  (税抜) |  |  |  |  |  |  | (D） |
| 消費税及び  地方消費税 |  |  |  |  |  |  |  |
| 入札価格計  (税込) |  |  |  |  |  |  |  |

※①～③及び「入札価格計(税抜)」は、消費税及び地方消費税を含めない額を記入すること。

※「入札価格計(税抜)」の合計額（D）は様式7-1入札書の「入札価格」及び様式7-2入札価格内訳書の「入札価格」と同じ金額を記入すること。

※共通費等を含めた額を記入すること。

（様式7-2-2）

**入札価格内訳書（設計業務）**

事業名　岡山市新庁舎周辺施設整備事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 数量 | 単位 | 金額 | 合計 |
| 【設計業務の場合の例】 |  |  |  |  |
| 旧本庁舎の解体修正設計業務(a) |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 建築設計業務((a)を除く) |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 造園設計業務 |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 道路設計業務 |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 技術料等経費 |  |  |  |  |
| 特別経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 設計業務価格計 |  |  |  | (A) |
|  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 総合計 |  |  |  |  |

※項目は必要に応じて追加、削除すること。

※上記例は参考である。

※設計業務の内訳について、上記の要領で適宜作成すること。

※様式7-2-1の①設計業務の合計(A)と様式7-2-2の設計業務価格計(A)は同じ金額を記入すること。

（様式7-2-2）

**入札価格内訳書（建設業務）**

事業名　岡山市新庁舎周辺施設整備事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 数量 | 単位 | 単価 | 金額 | 合計 |
| 【建設業務の場合の例】 |  |  |  |  |  |
| 直接工事費 |  |  |  |  |  |
| 解体撤去業務 |  |  |  |  |  |
| 直接仮設 |  |  |  |  |  |
| 土工 |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 建設業務（建築） |  |  |  |  |  |
| 直接仮設 |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 建設業務（電気設備） |  |  |  |  |  |
| 電灯設備 |  |  |  |  |  |
| 動力設備 |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 建設業務（機械設備） |  |  |  |  |  |
| 空気調和設備 |  |  |  |  |  |
| 換気設備 |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 建設業務（道路） |  |  |  |  |  |
| 構内舗装 |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 共通費 |  |  |  |  |  |
| 共通仮設費 |  |  |  |  |  |
| 現場管理費 |  |  |  |  |  |
| 一般管理費 |  |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 建設業務価格計 |  |  |  |  | (B) |
| (うち、法定福利費) |  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |  |
| 総合計 |  |  |  |  |  |

※項目は必要に応じて追加、削除すること。

※上記例は参考である。建設業務の内訳については、「公共建築工事内訳書標準書式」に則り、「科目別内訳」まで記入すること。

※建設業務の内訳について、上記の要領で適宜作成すること。

※様式7-2-1の②建設業務の合計(B)と様式7-2-2の建設業務価格計(B)は同じ金額を記入すること。

（様式7-2-2）

**入札価格内訳書（工事監理業務）**

事業名　岡山市新庁舎周辺施設整備事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内訳 | 数量 | 単位 | 金額 | 合計 |
| 【工事監理業務の場合の例】 |  |  |  |  |
| 工事監理業務（解体） |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 工事監理業務（建築） |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 工事監理業務（道路） |  |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 技術料等経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 工事監理業務価格計 |  |  |  | (C) |
|  |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 総合計 |  |  |  |  |

※項目は必要に応じて追加、削除すること。

※上記例は参考である。

※工事監理業務の内訳について、上記の要領で適宜作成すること。

※様式7-2-1の③設計業務の合計(C)と様式7-2-2の工事監理業務価格計(C)は同じ金額を記入すること。

（様式7-3）

令和　年　月　日

委任状（開札の立会い）

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

私儀、この度次の者を復代理人と定め下記の権限を代理人に委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者（復代理人） 氏名 |  |
| 住所 |  |

記

１　事業名称　　　岡山市新庁舎周辺施設整備事業

２　委任事項　　　上記事業の入札の立会いに関する一切の権限

（様式8-1）

令和　年　月　日

**総合評価一般競争入札参加資格確認申請書**

岡山市長　　様

○○特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

令和７年１０月２０日付けで公告のあった

**岡山市新庁舎周辺施設整備事業**

に係る入札参加資格を確認されたく、必要な書類を添えて申請します。

なお、代表者及び構成員は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に規定する者でないこと並びにこの申請書及び添付書類の内容は事実と相違ないことを誓約します。

６　添付書類

■建築設計企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □契約締結先（契約締結に係る委任先がある場合は委任先）の建築士事務所登録証明書（写し可）※証明書の発行日が本入札の開札日から3か月以内のもの） |  |
| □配置予定技術者等調書【建築設計企業】(入札説明書　第３/１/（３）/ア関係)（様式8-3-1～様式8-3-2） |  |

■造園設計企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □現況報告書（建設コンサルタント登録規程第７条関係様式第１６号）の国土交通省の確認印のある表紙及び登録部門のわかる部分の写し |  |
| □配置予定技術者等調書【造園設計企業】(入札説明書　第３/１/（３）/イ関係)（様式8-4） |  |
| □実務経験証明書（建設コンサルタント登録規程別表に掲げる造園部門に係る技術士を配置する場合のみ）（様式8-4-1） |  |

■道路設計企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □現況報告書（建設コンサルタント登録規程第７条関係様式第１６号）の国土交通省の確認印のある表紙及び登録部門のわかる部分の写し |  |

■解体工事企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） |  |
| □配置予定技術者等調書【解体工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/ア関係)（様式8-6） |  |

■建築工事企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） |  |
| □配置予定技術者等調書【建築工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/イ関係)（様式8-7） |  |

■電気設備工事企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） |  |
| □配置予定技術者等調書【電気設備工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/ウ関係)（様式8-8） |  |

■機械設備工事企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） |  |
| □配置予定技術者等調書【機械設備工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/エ関係)（様式8-9） |  |

■造園工事企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） |  |
| □配置予定技術者等調書【造園工事企業】 (入札説明書　第３/１/（４）/オ関係)（様式8-10） |  |

■道路工事企業

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □指名停止等措置状況調書（様式8-2） |  |
| □建設業法施行規則第２条第１号に規定されている様式第１号別紙二（岡山市との契約締結先となる営業所の最新の許可取得状況がわかるもの。）（写し可） |  |
| □配置予定技術者等調書【道路工事企業】(入札説明書　第３/１/（４）/カ関係)（様式8-11） |  |

■その他

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □配置予定技術者等調書 (現場代理人関係)（様式8-5） |  |
| □技術者に関する誓約書（様式8-12） |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること。

（様式8-2）

指名停止等措置状況調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 所在地 |  | |  | 商号又は名称 |  | |  | 代表者名 |  | |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 岡山市以外の公共機関から指名停止、指名留保等の措置を受けているかどうか | 措置を受けていない　・　措置を受けている  （該当するほうを ○ で囲んでください。） |

上記措置を受けている場合は以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 公共機関名 |  |
| 措置期間 |  |
| 措置理由 |  |
| その他 |  |

※この調書は、今回発注事業の一般競争入札参加資格確認申請時に提出するとともに、その後契約締結日までの間に上記措置を受けたときは、速やかに必要事項を記載して届け出てください。

（様式8-3-1）

配置予定技術者等調書【建築設計企業】

（入札説明書第３/１/（３）/ア関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 【管理技術者（設計）】 | |
| 配置予定技術者氏名 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |
| 【照査技術者】 | |
| 配置予定技術者氏名 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |
| 【管理技術者（工事監理）】 | |
| 配置予定技術者氏名 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |

※　建築設計企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる一級建築士を、管理技術者（設計）、照査技術者及び管理技術者（工事監理）として3名配置すること。ただし、それぞれ同一のものが兼ねることはできない。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること。

（様式8-3-2）

配置予定技術者等調書【建築設計企業】

（入札説明書第３/１/（３）/ア関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 【設計業務のために配置する一級建築士】 | |
| 1. 配置予定技術者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |
| 1. 配置予定技術者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |
| 1. 配置予定技術者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |
| 1. 配置予定技術者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 法定資格等 | 一級建築士 |

※　建築設計企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる一級建築士を、設計業務のために４名以上配置すること。建築設計企業が複数の場合は、企業毎に１名以上配置すること。また、(ｴ)の管理技術者（設計）と兼ねることができる。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること。

（様式8-4）

配置予定技術者等調書【造園設計企業】

（入札説明書第３/１/（３）/イ関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 【造園設計】 | |
| 配置予定技術者氏名 |  |
| 法定資格等  ※該当する資格にチェックを入れること。 | □建設コンサルタント登録規程別表に掲げる造園部門に係る技術士（造園部門に係る業務に関し3年以上実務の経験を有する者であること）  □造園部門に係るシビルコンサルティングマネージャ  □登録ランドスケープアーキテクト（RLA） |

※　造園設計企業の構成員となる企業に３か月以上継続して所属していることが確認できる者を配置すること。

※　建設コンサルタント登録規程別表に掲げる造園部門に係る技術士は実務経験が確認できる書類（実務経験証明書）（様式8-4-1）を提出すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（技術士登録等証明書の写し、RCCM登録証の写し、RLA 登録証又はRLA登録手続き期間中であることの証明書の写し（RLA登録手続き期間中であることの証明書の写しを提出する場合は、RLA登録手続きに必要な造園CPD実施記録証明書の写しを添付すること）） |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |
|  |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること。

（様式8-4-1）

実務経験証明書

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 技術者氏名 |  |

【実務経験の内容】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属会社名 | 発注者 | 業務名 | 業務内容 | 従事役職等 | 従事した期間 |
|  |  |  |  | 主任技術者・照査技術者  その他（　　　　　　　） | 年　月～  年　月 |
|  |  |  |  | 主任技術者・照査技術者  その他（　　　　　　　） | 年　月～  年　月 |
|  |  |  |  | 主任技術者・照査技術者  その他（　　　　　　　） | 年　月～  年　月 |
|  | | | | 合計年数　　　　　年　　　　月 | |

上記のとおり、相違ありません。

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

（様式8-5）

配置予定技術者等調書

（入札説明書第３/１/（４）/イ/（カ）関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 【現場代理人】 | |
| 現場代理人氏名 | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の現場代理人として配置できません。 |

※　公告に定める開札日時点において、建築工事企業の構成員となる企業に３か月以上継続して所属していることが確認できる現場代理人を配置すること。なお、議決予定日において、他の工事に配置していないこと。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること。

（様式8-6）

配置予定技術者等調書【解体工事企業】

（入札説明書第３/１/（４）/ア関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 配置予定技術者氏名 | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の技術者として配置できません。 |
| 法定資格等 |  |

※　解体工事企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる建設業法における解体工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本事業に配置すること。なお、入札説明書「第2/1/(5)/オ 実施内容及び実施期間（予定）」に示す、旧本庁舎解体撤去工事の技術者専任時期（令和9年4月1日）から専任で配置すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【手持ち工事】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 役割 |  |
| 請負金額 |  |

※　開札日から令和9年3月31日までの期間における手持ち工事を記載すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □監理技術者資格者証及び講習修了証の写し |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること。

（様式8-7）

配置予定技術者等調書【建築工事企業】

（入札説明書第３/１/（４）/イ関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 配置予定技術者氏名 | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の技術者として配置できません。 |
| 法定資格等 |  |

※　建築工事企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる建設業法における建築工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本事業に配置すること。なお、入札説明書「第2/1/(5)/オ 実施内容及び実施期間（予定）」に示す、周辺施設整備工事の建設業務（建築、電気設備、機械設備、造園）の技術者専任時期（令和11年4月1日）から専任で配置すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【雇用】

|  |  |
| --- | --- |
| その他公告に定める有資格者の氏名 |  |
| 資格の種類 | 一級建築士 |

※公告に定める開札日時点において、建築工事企業の構成員となる企業に３か月以上継続して所属していることが確認できる一級建築士の資格を有する者を雇用していること

【手持ち工事】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 役割 |  |
| 請負金額 |  |

※　開札日から令和11年3月31日までの期間における手持ち工事を記載すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □監理技術者資格者証及び講習修了証の写し |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること

（様式8-8）

配置予定技術者等調書【電気設備工事企業】

（入札説明書第３/１/（４）/ウ関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 配置予定技術者氏名 | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の技術者として配置できません。 |
| 法定資格等 |  |

※　電気工事企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる建設業法における電気工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本事業に配置すること。なお、入札説明書「第2/1/(5)/オ 実施内容及び実施期間（予定）」に示す、周辺施設整備工事の建設業務（建築、電気設備、機械設備、造園）の技術者専任時期（令和11年4月1日）から専任で配置すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【手持ち工事】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 役割 |  |
| 請負金額 |  |

※　開札日から令和11年3月31日までの期間における手持ち工事を記載すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □監理技術者資格者証及び講習修了証の写し |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること

（様式8-9）

配置予定技術者等調書【機械設備工事企業】

（入札説明書第３/１/（４）/エ関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |
| ※構成員ごとに本様式を作成すること。 | | | | |
|  | | | | |
| 配置予定技術者氏名 | | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の技術者として配置できません。 | | |
| 法定資格等 | |  | | |

※　機械設備工事企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる建設業法における管工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本事業に配置すること。なお、入札説明書「第2/1/(5)/オ 実施内容及び実施期間（予定）」に示す、周辺施設整備工事の建設業務（建築、電気設備、機械設備、造園）の技術者専任時期（令和11年4月1日）から専任で配置すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【手持ち工事】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 役割 |  |
| 請負金額 |  |

※　開札日から令和11年3月31日までの期間における手持ち工事を記載すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □監理技術者資格者証及び講習修了証の写し |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること

（様式8-10）

配置予定技術者等調書【造園工事企業】

（入札説明書第３/１/（４）/オ関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 配置予定技術者氏名 | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の技術者として配置できません。 |
| 法定資格等 |  |

※　造園工事企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる建設業法における造園工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本事業に配置すること。なお、入札説明書「第2/1/(5)/オ 実施内容及び実施期間（予定）」に示す、周辺施設整備工事の建設業務（建築、電気設備、機械設備、造園）の技術者専任時期（令和11年4月1日）から専任で配置すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【手持ち工事】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 役割 |  |
| 請負金額 |  |

※　開札日から令和11年3月31日までの期間における手持ち工事を記載すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □監理技術者資格者証及び講習修了証の写し |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること

（様式8-11）

配置予定技術者等調書【道路工事企業】

（入札説明書第３/１/（４）/カ関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  | |
| 配置予定技術者氏名 | ※営業所技術者及び特定営業所技術者は当該事業の技術者として配置できません。 |
| 法定資格等 |  |

※　道路工事企業の構成員となる企業に3か月以上継続して所属していることが確認できる建設業法における管工事業に係る監理技術者資格者証の交付を受けており、かつ講習を修了している者を本事業に配置すること。なお、入札説明書「第2/1/(5)/オ 実施内容及び実施期間（予定）」に示す、周辺道路整備工事の建設業務（道路）の技術者専任時期（令和13年2月1日）から専任で配置すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

【雇用】

|  |  |
| --- | --- |
| その他公告に定める有資格者の氏名 |  |
|  |
|  |
| 資格の種類 | オペレータ |

※公告に定める開札日時点において、道路工事企業の構成員となる企業に３か月以上継続して所属していることが確認できるオペレータ資格取得者を３人以上有する者を雇用していること。（岡山市建設工事競争入札参加資格要件の設定に関する要綱第3条第1項第９号キの規定による。）

【手持ち工事】

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 発注者 |  |
| 契約期間 |  |
| 役割 |  |
| 請負金額 |  |

※　開札日から令和13年1月31日までの期間における手持ち工事を記載すること。

※　必要に応じて欄を追加すること。

（次ページへつづく）

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認 |
| □本工事で必要とされる技術・資格を証する書面の写し（合格証明書等） |  |
| □監理技術者資格者証及び講習修了証の写し |  |
| □雇用の証となる社会保険加入関係書類の写し等（市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し等）  ※７５歳以上の方の場合、雇用証明書（原本）に加え、賃金台帳、後期高齢者医療資格確認書等の雇用状況が確認できる法定及び公的な書類等を添付してください。 |  |

※　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○を付けること

（様式8-12）

**技術者に関する誓約書**

令和 　年 　月 　日

岡山市長　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 | 印 |

※構成員ごとに本様式を作成すること。

岡山市新庁舎周辺施設整備事業を落札、契約した場合は、入札説明書に基づき、配置予定技術者等調書に記載した配置予定技術者を配置することを誓約します。